

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

株式会社 アルプス技研

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3	経営上の重要な契約等	4
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5)	大株主の状況	6
(6)	議決権の状況	7
2	役員の状況	7
第4	経理の状況	8
1	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	11
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 篤
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 渡邊 信之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 渡邊 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	17,483,725	18,770,152	35,753,733
経常利益 (千円)	2,139,888	2,314,641	4,595,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,426,983	1,552,069	3,057,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,411,582	1,682,121	3,110,244
純資産額 (千円)	11,736,785	13,661,892	12,771,158
総資産額 (千円)	18,833,374	21,786,404	20,996,970
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	69.48	75.75	149.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	62.6	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,321,961	1,048,176	3,900,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△149,189	△153,411	△359,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,805,084	△690,394	△2,460,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,277,854	8,251,224	7,998,171

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.75	36.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、今後の経過を注視してまいります。状況によっては、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況ではありますが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いています。ワクチン接種が促進される中、海外経済の改善もあり継続した持ち直しの動きが期待される一方で、感染の動向が国内外の経済へ与える影響を注視していく必要があります。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、半導体分野についてはテレワーク関連や5G関連の需要が底堅く推移し、回復基調にあります。一方自動車関連分野では、依然として車載半導体不足の影響が懸念されるため、回復のペースは緩やかになると見込まれます。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、オンライン方式を活用した採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、稼働工数ともに上昇いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部技術者に対して製造研修を実施したことにより、契約単価は僅かに減少いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は187億70百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は17億32百万円（同3.0%減）となりました。また、経常利益は23億14百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億52百万円（同8.8%増）となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

その一環として、2021年7月1日に更なる介護事業の拡大を見据え、多様な高齢者向けサービスの提供、新たな社会インフラの創造を目的とし、訪問介護事業を行う「株式会社アルプスケアハート」を設立いたしました。経営資源である技術力を活かしたITとの融合により、持続可能な訪問介護事業を展開してまいります。また、農業・介護のアウトソーシング事業を担ってきた株式会社アグリ&ケアは2021年7月1日付で「株式会社アルプスアグリキャリア」へ社名を変更いたしました。農業関連分野に特化した企業として目的を明確にし、より一層のシェア拡大に向けて邁進してまいります。

当社グループは、創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、人材サービスのみならず、ものづくりを融合した幅広い価値を提供いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、稼働工数ともに上昇いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部技術者に対して製造研修を実施したことにより、契約単価は僅かに減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は183億11百万円（同7.5%増）、営業利益は16億75百万円（同3.0%減）となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを従っております。

グローバル事業におきましては、人材サービスは堅調に推移いたしました。しかしながら、一部工程案件の検収が延期されたことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は4億59百万円（同1.9%増）、営業利益は55百万円（同2.8%減）となりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は217億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は81億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは、主に未払金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は136億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は62.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は82億51百万円となり前年同四半期連結累計期間末に比べて19億73百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間には10億48百万円（前年同期比20.7%減）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には1億53百万円（同2.8%増）となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には6億90百万円（同61.8%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

① 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、法人税等の支払並びに配当金の支払であります。運転資金のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費であります。

② 財務政策

当社グループの資金需要につきましては、原則として営業活動の結果得られたキャッシュ・フローなどの自己資金で賄っております。なお、一部の子会社につきましては、独自に金融機関からの借入を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,900,000
計	42,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,746,675	24,746,675	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,746,675	24,746,675	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	24,746,675	—	2,347,163	—	2,784,651

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,647	8.03
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本5丁目4番12号	1,550	7.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	937	4.57
公益財団法人とかち財団	北海道帯広市西二十二条北2丁目23	748	3.64
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	736	3.59
株式会社横浜銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	725	3.54
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	382	1.86
松井 利夫	神奈川県相模原市中央区	272	1.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	262	1.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	231	1.12
計	—	7,490	36.57

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,251,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,357,800	203,578	—
単元未満株式	普通株式 137,275	—	—
発行済株式総数	24,746,675	—	—
総株主の議決権	—	203,578	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,700株 (議決権67個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	4,251,600	—	4,251,600	17.18
計	—	4,251,600	—	4,251,600	17.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,619,755	8,947,010
受取手形及び売掛金	5,227,621	5,256,564
仕掛品	267,586	343,721
原材料及び貯蔵品	50,781	50,698
その他	495,567	730,962
貸倒引当金	△3,848	△3,796
流動資産合計	14,657,463	15,325,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,284,234	3,291,433
減価償却累計額	△1,538,931	△1,589,235
建物及び構築物 (純額)	1,745,303	1,702,198
土地	1,529,761	1,529,761
建設仮勘定	—	1,025
その他	510,708	533,332
減価償却累計額	△425,533	△436,389
その他 (純額)	85,174	96,943
有形固定資産合計	3,360,239	3,329,927
無形固定資産		
のれん	411,143	369,138
その他	146,838	165,424
無形固定資産合計	557,982	534,562
投資その他の資産		
投資有価証券	975,273	1,037,286
関係会社株式	129,718	129,718
繰延税金資産	669,693	819,635
その他	691,127	654,867
減価償却累計額	△44,528	△44,756
その他 (純額)	646,599	610,111
投資その他の資産合計	2,421,284	2,596,752
固定資産合計	6,339,506	6,461,242
資産合計	20,996,970	21,786,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,107	123,012
短期借入金	1,058,716	1,058,722
未払金	1,630,863	1,371,145
未払法人税等	978,830	955,482
賞与引当金	1,326,338	1,859,507
役員賞与引当金	26,075	16,130
その他	2,565,216	2,248,142
流動負債合計	7,768,147	7,632,141
固定負債		
繰延税金負債	2,137	2,303
退職給付に係る負債	198,160	193,792
その他	257,365	296,275
固定負債合計	457,663	492,370
負債合計	8,225,811	8,124,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,086,165	3,098,774
利益剰余金	11,971,018	12,703,688
自己株式	△4,981,321	△4,966,334
株主資本合計	12,423,026	13,183,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,176	362,783
為替換算調整勘定	22,840	88,177
その他の包括利益累計額合計	323,017	450,961
非支配株主持分	25,115	27,639
純資産合計	12,771,158	13,661,892
負債純資産合計	20,996,970	21,786,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	17,483,725	18,770,152
売上原価	13,274,548	14,555,419
売上総利益	4,209,176	4,214,733
販売費及び一般管理費	※ 2,423,374	※ 2,482,416
営業利益	1,785,802	1,732,317
営業外収益		
受取利息	2,164	2,692
受取配当金	14,265	15,559
助成金収入	303,057	536,293
受取賃貸料	2,103	2,655
受取補償金	43,503	4,869
その他	25,033	43,137
営業外収益合計	390,129	605,208
営業外費用		
支払利息	923	2,565
為替差損	5,519	6,340
株式報酬費用消滅損	6,625	6,768
その他	22,974	7,209
営業外費用合計	36,042	22,883
経常利益	2,139,888	2,314,641
特別利益		
固定資産売却益	183	16
寄附金収入	100,000	—
特別利益合計	100,183	16
特別損失		
固定資産除却損	0	210
投資有価証券評価損	79,214	—
特別損失合計	79,214	210
税金等調整前四半期純利益	2,160,857	2,314,447
法人税、住民税及び事業税	864,981	923,186
法人税等調整額	△131,839	△161,714
法人税等合計	733,141	761,471
四半期純利益	1,427,715	1,552,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	732	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,426,983	1,552,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,427,715	1,552,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,141	62,190
為替換算調整勘定	△4,992	66,954
その他の包括利益合計	△16,133	129,145
四半期包括利益	1,411,582	1,682,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,948	1,679,597
非支配株主に係る四半期包括利益	633	2,524

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,160,857	2,314,447
減価償却費	92,512	93,550
のれん償却額	29,191	42,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,152	△9,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351,398	528,831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,476	△4,368
受取利息及び受取配当金	△16,430	△18,252
助成金収入	△303,057	△536,293
受取補償金	△43,503	△4,869
支払利息	923	2,565
株式報酬費用消滅損	6,625	6,768
固定資産売却損益 (△は益)	△183	△16
固定資産除却損	0	210
寄附金収入	△100,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	79,214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	339,858	△2,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,337	△68,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,622	△63,126
未払金の増減額 (△は減少)	△240,446	△260,754
その他	△255,309	△313,787
小計	2,047,744	1,705,857
利息及び配当金の受取額	16,430	18,252
利息の支払額	△922	△2,570
助成金の受取額	17,372	336,478
寄附金の受取額	100,000	—
補償金の受取額	27,856	4,100
法人税等の支払額	△886,519	△1,013,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,961	1,048,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,007	△74,201
有形固定資産の取得による支出	△16,160	△38,216
有形固定資産の売却による収入	183	16
無形固定資産の取得による支出	△14,733	△41,509
関係会社株式の取得による支出	△97,500	—
賃貸固定資産の取得による支出	△932	△3,695
その他	△12,039	4,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,189	△153,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	6
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△14,358
自己株式の取得による支出	△1,067,477	△556
非支配株主への配当金の支払額	△467	△528
配当金の支払額	△737,139	△754,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,805,084	△690,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,124	48,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△643,436	253,053
現金及び現金同等物の期首残高	6,921,291	7,998,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,277,854	※ 8,251,224

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給与	772,686千円	790,237千円
減価償却費	118,791	132,285
賞与引当金繰入額	111,544	117,617
役員賞与引当金繰入額	12,781	16,130
退職給付費用	16,007	16,313
貸倒引当金繰入額	8	△51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	6,806,630千円	8,947,010千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△530,078	△697,087
その他(有価証券)	1,301	1,301
現金及び現金同等物	6,277,854	8,251,224

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	796,053	38	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月6日 取締役会	普通株式	716,066	35	2020年6月30日	2020年9月18日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	819,399	40	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	758,316	37	2021年6月30日	2021年9月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,033,325	450,399	17,483,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,461	150,115	151,576
計	17,034,787	600,514	17,635,302
セグメント利益	1,726,957	57,585	1,784,542

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,784,542
セグメント間取引消去	1,259
四半期連結損益計算書の営業利益	1,785,802

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,311,117	459,034	18,770,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	233,130	233,130
計	18,311,117	692,165	19,003,283
セグメント利益	1,675,034	55,983	1,731,018

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,731,018
セグメント間取引消去	1,298
四半期連結損益計算書の営業利益	1,732,317

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	69円48銭	75円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,426,983	1,552,069
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,426,983	1,552,069
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,538,478	20,489,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 ……………758,316千円
- (2) 1株当たりの金額 ……………37円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ……………2021年9月17日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。